

パキスタン

2020年12月9日

海外調査部・カラチ事務所

パキスタンの2019/20年度の実質GDP成長率は、個人消費や製造業が低調で経済が弱含んでいたところに、新型コロナウイルスの影響が加わり、マイナス0.4%と落ち込んだ。経済が低迷する中で、日本からパキスタンへの輸出総額も約4割減、直接投資も半減した。他方、中国が中国パキスタン経済回廊（CPEC）のインフラ・プロジェクトへの投資を精力的に進めるなど、貿易・直接投資両面で圧倒的な存在感をみせている。

■弱含みの経済に新型コロナで打撃

2019/20年度（2019年7月～2020年6月）のパキスタン経済は、実質GDP成長率が政府目標の3.0%を大きく下回り、マイナス0.4%となった。個人消費や製造業の低迷に新型コロナの影響で、GDP構成比の約85%を占める民間最終消費支出が前年度比37%減少したことが響いた。産業別では、大規模製造業（従業員10人以上）が7.8%減と特に落ち込みが大きかった。産業別構成比で61.4%を占めるサービス業も0.6%減と振るわなかった。

政府は2020/21年度の実質GDP成長率の目標を2.0%としている。新型コロナで落ち込んだ国内経済は、8月の経済活動全面再開を境に緩やかに回復していくものとみられる。

■輸入の大幅減で貿易収支は改善

2019/20年度の貿易は、輸出が前年度比7.2%減の225億ドル、輸入が18.2%減の424億ドルと輸出入ともに減少したが、輸入の減少が大きく、貿易赤字は前年度比で半減した。

輸出面では、56.8%を占める最大品目の繊維製品が新型コロナの影響により、前年度比5.9%の減少となった。中でもシェアが大きいニットウェアは6.0%減少した。3月に全土をロックダウンした政府は、経済に影響の大きい輸出向け繊維産業などは特別に4～5月に順次操業再開を許可したが、主要輸出先である欧米の需要縮小で輸出は大きく減少した。

輸入面では、原油価格の大幅な下落で石油類はサウジアラビアなど産油国からの減少が響き、前年度比33.6%減少した。鉄・鋼鉄が25.7%減、輸送機器・同部品が34.7%減と、内需低迷が輸入減に繋がった。輸入の中で唯一大きく伸びた品目は、39.7%増加した携帯電話・同機器であった。国際電気通信連合（ITU）によると、2018年のパキスタンの携帯電話普及率は72.6%で、インドの86.9%、バングラデシュの97.3%と比較してもかなり普及が遅れている。

表1 パキスタンの主要品目別輸出入〈国際収支ベース〉

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2018/19年度		2019/20年度			2018/19年度		2019/20年度	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
繊維製品	13,581	12,783	56.8	△5.9	石油・同製品	13,929	9,249	21.8	△33.6
綿布	2,174	1,940	8.6	△10.8	石油製品	6,038	4,189	9.9	△30.6
ニットウェア	2,854	2,682	11.9	△6.0	原油	4,914	2,575	6.1	△47.6
寝具類	2,347	2,228	9.9	△5.1	液化天然ガス	2,872	2,375	5.6	△17.3
既製服	2,568	2,593	11.5	1.0	化学製品(農業用含む)	8,394	7,043	16.6	△16.1
綿糸	1,201	1,080	4.8	△10.1	機械・機器類	6,768	6,193	14.6	△8.5
タオル	713	680	3.0	△4.6	携帯電話・同機器	1,172	1,637	3.9	39.7
食品	4,648	4,534	20.1	△2.5	食品	4,751	4,711	11.1	△0.8
コメ	2,163	2,212	9.8	2.3	パーム油	1,662	1,750	4.1	5.3
果実	438	426	1.9	△2.7	金属・同製品	3,907	3,229	7.6	△17.4
化学品・医薬品	1,227	1,056	4.7	△13.9	鉄・鋼鉄	2,008	1,491	3.5	△25.7
革製品	503	479	2.1	△4.8	繊維・同製品	3,854	3,305	7.8	△14.2
スポーツ用品	519	458	2.0	△11.8	輸送機器・同部品	2,315	1,512	3.6	△34.7
手術用具・医療機器	438	411	1.8	△6.2	自動車	1,934	1,276	3.0	△34.0
合計(その他含む)	24,256	22,507	100.0	△7.2	合計(その他含む)	51,869	42,417	100.0	△18.2

[出所] パキスタン中央銀行

表2 パキスタンの主要国・地域別輸出入〈国際収支ベース〉

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2018/19年度		2019/20年度			2018/19年度		2019/20年度	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	4,043	3,898	17.3	△3.6	中国	10,165	9,566	22.6	△5.9
中国	1,859	1,664	7.4	△10.5	アラブ首長国連邦	8,869	6,359	15.0	△28.3
英国	1,758	1,637	7.3	△6.9	シンガポール	3,329	2,371	5.6	△28.8
アラブ首長国連邦	1,383	1,586	7.0	14.7	米国	2,098	2,264	5.3	7.9
ドイツ	1,307	1,301	5.8	△0.5	サウジアラビア	2,986	1,286	3.0	△56.9
オランダ	949	981	4.4	3.4	日本	1,526	1,033	2.4	△32.3
アフガニスタン	1,193	889	4.0	△25.5	インドネシア	1,064	1,030	2.4	△3.2
スペイン	929	870	3.9	△6.4	クウェート	1,207	1,020	2.4	△15.5
イタリア	805	751	3.3	△6.7	ドイツ	1,089	949	2.2	△12.9
バングラデシュ	745	694	3.1	△6.8	インド	1,596	375	0.9	△76.5
合計(その他含む)	24,257	22,507	100.0	△7.2	合計(その他含む)	51,869	42,417	100.0	△18.2

[出所] パキスタン中央銀行

■対内直接投資は倍増の中、日本は11位へ後退

2019/20年度の対内直接投資は25億6,100万ドルと前年度比88.0%増となった。主要な投資国である中国は中国パキスタン経済回廊(CPEC)のインフラ・プロジェクトへの投資が大きく、前年度の大幅減の反動もあり、8億4,400万ドルと6.5倍となった。ノルウェーは情報通信分野の投資が大きく3.5倍の4億100万ドルとなった。自動車市場が冷え込む中、日本は55.3%減の5,200万ドルに半減し、11位に後退した。

業種別では、石炭火力発電への直接投資が5億

表3 パキスタンの国・地域別対内直接投資
〈国際収支ベース、投資額順、ネット、フロー〉

(単位: 100万ドル、%)

	2018/19年度		2019/20年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	130.8	844.1	33.0	545.3
ノルウェー	115.8	401.9	15.7	247.1
マルタ	△139.9	222.2	8.7	—
香港	171.0	190.7	7.4	11.5
オランダ	69.0	133.2	5.2	93.0
英国	185.0	117.3	4.6	△36.6
米国	88.1	97.2	3.8	10.3
スイス	21.2	61.8	2.4	191.5
ドイツ	52.2	58.5	2.3	12.1
イタリア	51.9	56.4	2.2	8.7
日本	117.3	52.4	2.0	△55.3
合計(その他含む)	1,362.4	2,561.2	100.0	88.0

[出所] パキスタン中央銀行

4,500万ドルと前年度から急増した。また、情報通信分野が6億6,400万ドルへと増加した。輸送機器（自動車）は、5,000万ドルと55.6%減少した。

■CPECで圧倒的な存在感を出す中国

2015年に始まったCPECは、総投資額は620億ドルに及ぶ中国新疆とバロチスタン州グワダル港を結ぶ2,700キロの経済回廊で、交通インフラなど合計94のプロジェクトから構成される。プロジェクトの進行とともに、中国は直接投資や輸入で他国を圧倒する存在になっている。政府は中国に対して、自国単独ではなし得ない開発と巨額投資を期待し、最大級の歓迎をもって協力している。中国にとっては、中東、アフリカへ抜けるルートとして、グワダル港と同港につながる物流インフラが戦略的にきわめて重要であるため、パキスタンとの二国間関係を重視している。今後は、パキスタンが「債務の罠」に陥らずに、経済開発を進められるかが注目される。

■日本からパキスタンへの輸出が大幅減

2019年の日本とパキスタンの貿易を日本の財務省貿易統計（通関統計）でみると、日本からの輸出が前年比41.6%減の1,351億円で、輸入（CIF）は15.0%減の331億円と、輸出入ともに減少した。輸出では、構成比29.8%の輸送用機械が61.1%減の403億円、23.4%の一般機械21.1%減の316億円と主要品目で減少した。輸入についても、繊維用糸・繊維製品（構成比21.6%）が16.9%減、衣類・同付属品（20.7%）が2.0%減と低迷した。

貿易関係の低迷と同じく、投資も不振ながらも輸送用機器関連での投資がみられた。パキスタンでは、パックスズキモーター（スズキ）、インダス・モーター（トヨタ）、ホンダアトラスカーズ（ホンダ）の3社が新車乗用車市場で95%以上のシェアをもつといわれる。そのため、日本からはこれまでも自動車関連企業の投資・進出が際立っていた。2019年では長瀬産業タイランドが2月、自動車業界向け化学品販売強化のために駐在員事務所をカラチに設置した。また大同工業は6月、地場メーカーのアトラス・オートと合弁契約を締結し、二輪車メーカーにチェーンを供給するビジネスのためにアトラスDIDを設立。スタンレー電気は11月、自動車・二輪車用ランプ製造のエレクトロポリマーに35%の出資を行い、パキスタン市場へ参入した。

表4 パキスタンの業種別対内直接投資
（国際収支ベース、投資額順、ネット、フロー）
（単位：100万ドル、%）

	2018/19年度	2019/20年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
電力	△323.9	764.3	29.8	—
石炭	△453.2	545.0	21.3	—
水力	101.4	148.2	5.8	46.2
情報通信	△77.6	663.9	25.9	—
石油・ガス探査	349.8	311.4	12.2	△11.0
金融	286.5	273.8	10.7	△4.4
電気機械	164.3	153.4	6.0	△6.6
輸送機器(自動車)	112.9	50.1	2.0	△55.6
セメント	48.6	38.7	1.5	△20.4
テキスタイル	76.8	37.7	1.5	△50.9
合計(その他含む)	1,362.4	2,561.2	100.0	88.0

〔出所〕パキスタン中央銀行

主要経済指標

	2017/18年度	2018/19年度	2019/20年度
①人口：2億1,117万人（2019年）			
②面積：79万6,096km ²			
③1人当たりGDP：1,285米ドル （2019年）			
④実質GDP成長率（%）	5.5	1.9	△0.4
⑤消費者物価上昇率（%）	4.7	6.8	10.7
⑥失業率（%）	5.8	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△30,903	△27,612	△19,910
⑧経常収支（100万米ドル）	△19,195	△13,434	△2,966
⑨外貨準備高（100万米ドル）	11,364.56	9,246.31	12,762.70
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	95,237	106,349	112,858
⑪為替レート（1米ドルにつき、 パキスタン・ルピー、期中平均）	110.0	136.2	158.2

〔注〕 年度は7月～翌年6月、④の2019/20年度は暫定値、⑨⑩は各年度末
 〔出所〕 ①②④～⑥：パキスタン統計局（PBS）、③：世界銀行、⑦⑧⑩：パキスタン中央銀行（SBP）、⑨⑪：国際通貨基金（IMF）

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp